

# 第7期大学分科会の審議事項に係る 関連資料・データ

## 資料目次

|   |    |
|---|----|
| 1. 社会経済構造の変革を踏まえた大学改革の在り方.....              | 2  |
| 2. 求められる知識・技能の高度化に対応した<br>進路選択・学修機会の充実..... | 18 |
| 3. 大学の質保証の充実.....                           | 22 |
| 4. 我が国の大学のグローバル化の促進.....                    | 28 |
| 5. 大学のガバナンスの在り方.....                        | 37 |
| 6. 短期大学の役割の充実.....                          | 40 |
| 7. 大学院教育の在り方.....                           | 44 |
| 8. 法科大学院教育の改善.....                          | 62 |

# 1. 社会経済構造の変革を踏まえた 大学改革の在り方

---

## (1) 大学改革実行プラン

# 大学改革実行プラン

## ～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～

平成24年6月  
文部科学省「大学改革実行プラン」

### 我が国が目指すべき社会

- ・持続的に発展し、活力ある社会
- ・自立した個による多様性に富み、自然と共生する成熟社会
- ・高齢者・女性の参画が一層拡大した社会
- ・生涯学習の一層の拡大と人材の流動性が高まる社会

### 我が国が直面する課題、将来想定される状況

- ・急激な少子高齢化の進行、人口減少
- ・生産年齢人口減少、経済規模の縮小
- ・財政状況の悪化
- ・グローバル化によるボーダレス化
- ・新興国の台頭による国際競争の激化
- ・地球規模で解決を要する問題の増加
- ・地方の過疎化・都市の過密化の進行
- ・社会的・経済的格差の拡大の懸念
- ・産業構造、就業構造の変化
- ・地域におけるケアサービス(医療・介護・保育等)の拡大

### 求められる人材像・目指すべき新しい大学像

- ・生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材
- ・グローバル社会で活躍する人材、イノベーションを創出する人材
- ・異なる言語、世代、立場を超えてコミュニケーションできる人材
  - ・学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
  - ・グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
  - ・世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
  - ・地域再生の核となる大学
  - ・生涯学習の拠点となる大学
  - ・社会の知的基盤としての役割を果たす大学

## 大学改革の方向性

### 「大学ビジョン」の策定

#### I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成
- ③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community) 構想)
- ④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

#### II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

- ⑤ 国立大学改革
- ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
- ⑧ 大学の質保証の徹底推進

# 大学改革実行プラン 全体像

平成24年6月  
文部科学省「大学改革実行プラン」

## 国としての大学政策の基本方針「大学ビジョン」の策定

### I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

#### ① 大学教育の質的転換と大学入試改革

- ・主体的に学び、考え、行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換(学修時間の飛躍的増加、学修環境整備等)
- ・高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
- ・産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進 等

#### ② グローバル化に対応した人材育成

- ・拠点大学の形成・学生の双方向交流の推進(日本人学生の海外留学の拡大、留学生の戦略的獲得)などによる、大学の国際化の飛躍的推進
- ・入試におけるTOEFL・TOEICの活用・促進、英語による授業の倍増
- ・産学協働によるグローバル人材・イノベーション人材の育成推進(「リーディング大学院」など大学院教育機能の抜本的強化)
- ・秋入学への対応等、教育システムのグローバル化 等

#### ③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community) 構想の推進)

- ・地域と大学の連携強化
- ・大学の生涯学習機能の強化
- ・地域の雇用創造・課題解決への貢献 等

#### ④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

- ・大学の研究力強化促進のための支援の加速化
- ・研究拠点の形成・発展のための重点的支援
- ・大学の研究システム・環境改革の促進、産学官連携の推進、国際的な頭脳循環の推進 等

### II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

#### ⑤ 国立大学改革

- ・国立大学の個々のミッションの再定義と「国立大学改革プラン」の策定・実行
- ・学長のリーダーシップの確立、より効果的な評価
- ・多様な大学間連携の促進と、そのための制度的選択肢の整備
- ・大学の枠・学部の枠を越えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)等

#### ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備

- ・大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)、評価制度の抜本改革、客観的評価指標の開発
- ・質保証の支援のための新たな行政法人の創設 等

#### ⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施

【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】

- ・大学の積極的経営を促進・支援
- ・公財政支援の充実とメリハリある資源配分
- ・多元的な資金調達促進 等

#### ⑧ 大学の質保証の徹底推進

【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教学・経営の両面から)】

- ・設置基準・設置認可審査・アフターケア・認証評価・学校教育法による是正措置を通じた大学の質保証のためのトータルシステムの確立
- ・経営上の課題を抱える学校法人について、詳細分析・実地調査・経営指導により、早期の経営判断を促進する仕組みの確立 等

大学ビジョンの策定

◇ 国としての大学政策の基本方針

【主な項目等】

- 20～30年後を展望した日本の将来像、求められる人材像、社会的課題に対応した教育・研究の国家戦略
- 産業構造の変化等に対応した高等教育、大学教育に対する進学需要
- 大学の果たすべき役割・機能と課題(人材育成、イノベーション創出、地域貢献等)
- 大学政策の方向性

大学政策の戦略的展開

教育振興基本計画

- 大学関係予算の戦略的配分
  - ・大学ビジョンに基づく配分方針の策定
  - ・既存の施策事業の検証・見直し 等

- 制度等の見直し・整備
  - ・評価制度の改革、大学ガバナンス強化
  - ・多様な大学間連携の促進のための制度整備 等

- 国立大学改革の推進
  - ・ミッションの再定義
  - ・国立大学改革プランの策定・実行 等

- 政策課題への計画的取組
  - ・地域再生の核となる大学づくり(COC構想)の整備
  - ・「主体的な学び」のための学修環境の整備 等

大学ビジョンの内容の構成イメージ

1. 20～30年後の日本の将来像、求められる人材像

- **20～30年後の日本と世界の展望を踏まえた、日本が直面する課題**  
少子高齢化、産業構造・就業構造の変化、高付加価値を有するイノベーションの創出、高い専門的・汎用的能力を有する人材の量的確保 等
- **この課題解決のために、求められる能力**  
様々な分野での卓越した能力、異文化・異言語の相手との協働、世代・立場を越えたコミュニケーション能力 等
- **求められる人材像・大学教育に対する進学需要**  
・新たな価値を創造する人材、優れた価値をグローバルに展開する人材、地域を支える人材  
・新たな雇用が見込まれる成長分野(医療・介護等)で必要とされる高等教育修了者 等

2. 大学の果たすべき役割・機能と課題

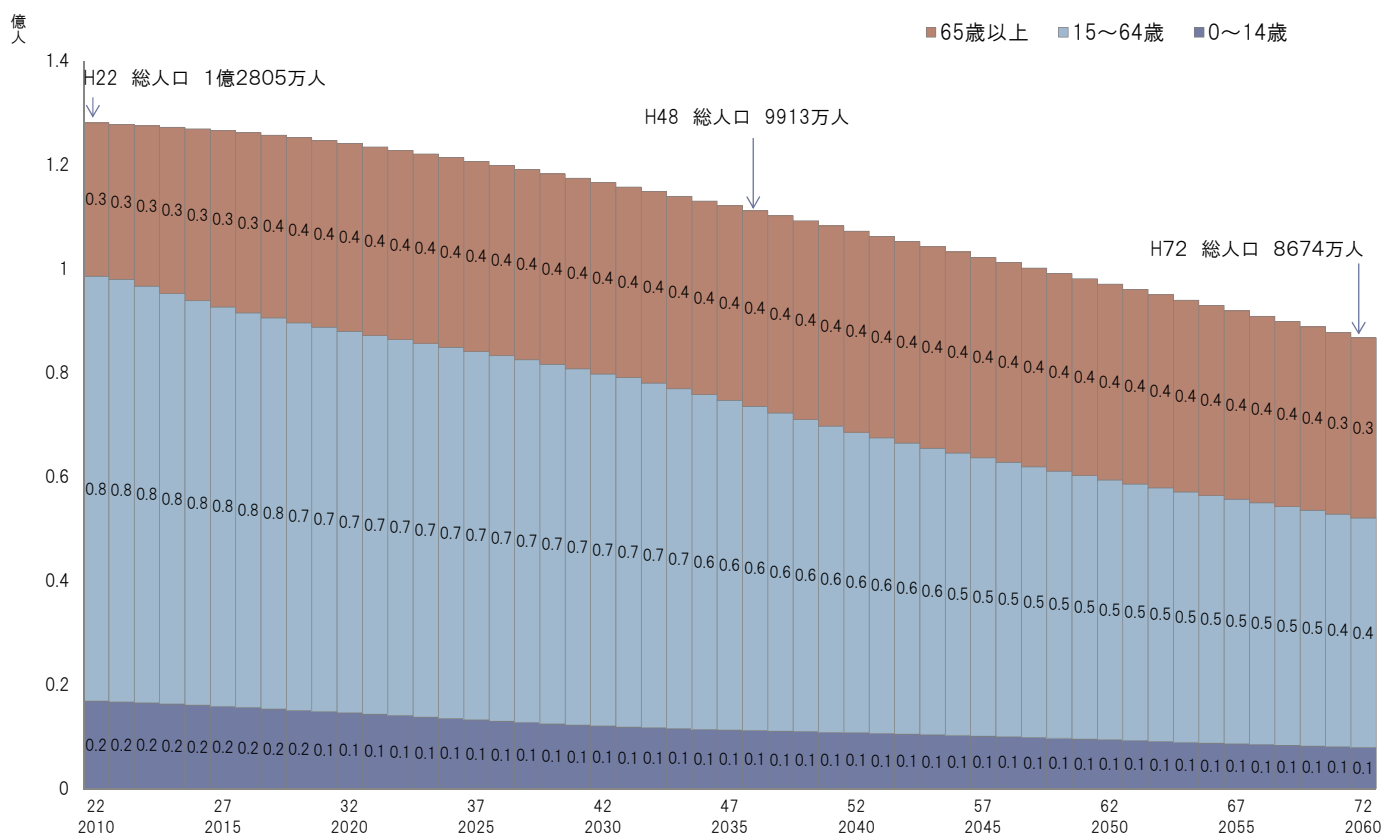
- **大学が果たすべき役割・機能**
  - ①生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材育成
  - ②社会・経済の発展を牽引する人材育成
  - ③世界的な研究成果とイノベーションの創出
  - ④地域再生・地域課題解決における中核としての成果の発揮 等
- **現在の大学の課題**
  - ①大学教育が、社会経済の求める人材ニーズに対応していない
  - ②社会人学生・留学生の割合が低く、人材の流動性を促す仕組みとして不十分
  - ③経営上・教学上課題のある大学の存在
  - ④研究で世界と戦える大学数が少なくその地位が低下している
  - ⑤大学の持つシーズ・リソースが社会で十分生かされていない 等

3. 大学政策の方向性

- **大学教育の質的転換** ～ 他の高等教育機関との役割分担と連携の下、学士課程、修士課程、専門職学位課程、博士課程を通じて実施 ～
  - ・高校教育改革、入試、大学教育改革の一体実施
  - ・学修時間の増加、教員の組織的教育、学修環境の整備等
  - ・学修成果の把握(アセスメントテスト等)
  - ・社会人学生・留学生の受け入れ拡大
  - ・高等教育における実践的キャリア教育・職業教育の充実 等
- **戦略的な機能強化**
  - ・層の厚い「リサーチ・ユニバーシティ」・研究拠点の形成
  - ・グローバルに活躍する人材育成、国際化の拠点大学の形成
  - ・地域再生の核となる大学・大学群(COC「Center of Community」)の形成
  - ・多様で質の高い中間層の形成(社会人の学び直しも含む) 等
- **システム・基盤整備**
  - ・大学ビジョン等に基づく、メリハリある戦略的資源配分
  - ・大学群の形成に向けた大学連携の推進(国際展開のための大学間連携、連携のための多様な制度的枠組みの整備)
  - ・世界標準の質保証の仕組みの整備(大学ポートレート、評価制度改革、客観的指標整備等)
  - ・大学の質保証の徹底推進(質確保のためのトータルシステムの確立、きめ細かい経営指導や支援、教学上問題のある大学への厳格な対応)
  - ・質的転換のための公財政投資の充実、大学のガバナンス強化 等

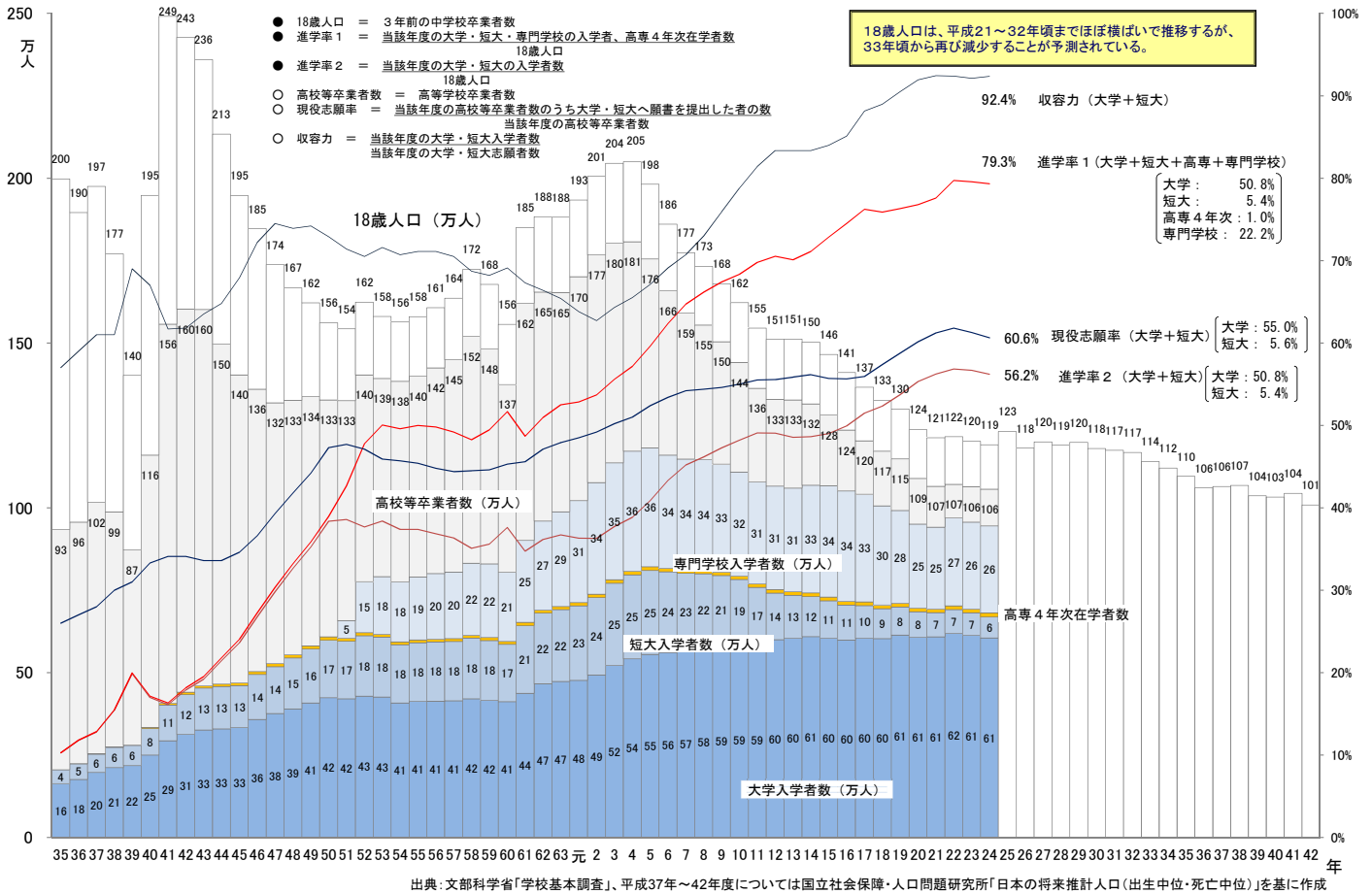
## (2) 我が国の人口・進学率等の状況

### 日本の将来推計人口



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(H24年1月推計、死亡中位・出生中位推計)を基に作成

# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

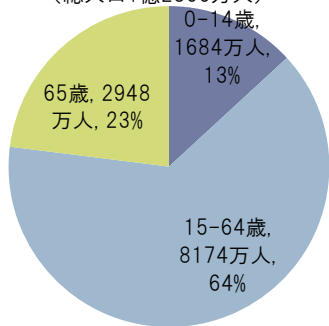


## 2030年の人口とGDPシェア(推計)

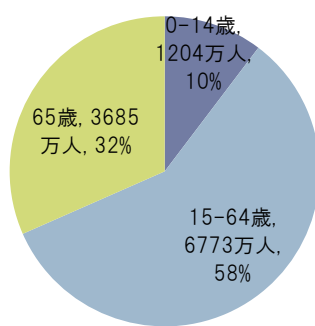
○ 急速な少子高齢化の進展等による、将来社会を担う人材の絶対数が減少し、全世界に占めるGDPのシェアも低下。

【人口】

2010年の人口構成  
(総人口1億2806万人)



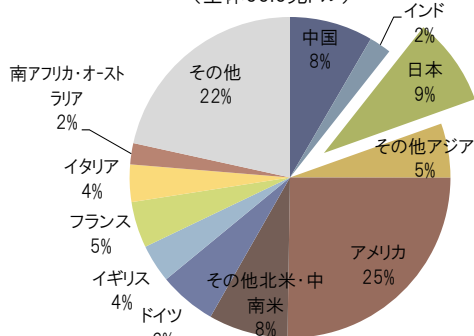
2030年の人口構成(推計)  
(総人口1億1662万人)



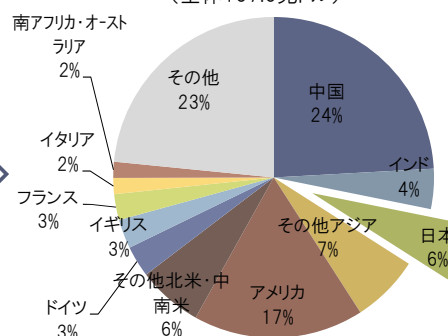
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」  
 出生中位、死亡中位推計の値

【GDPシェア】

2009年GDP(市場レートベース)シェア  
(全体55.5兆ドル)



2030年GDP(市場レートベース)シェア  
(全体107.0兆ドル)



出典: 内閣府「世界経済の潮流(2010)」

(備考)  
 1. 2009年はIMF, 2030年は内閣府推計  
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。  
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。

# 2050年における我が国の人口の状況

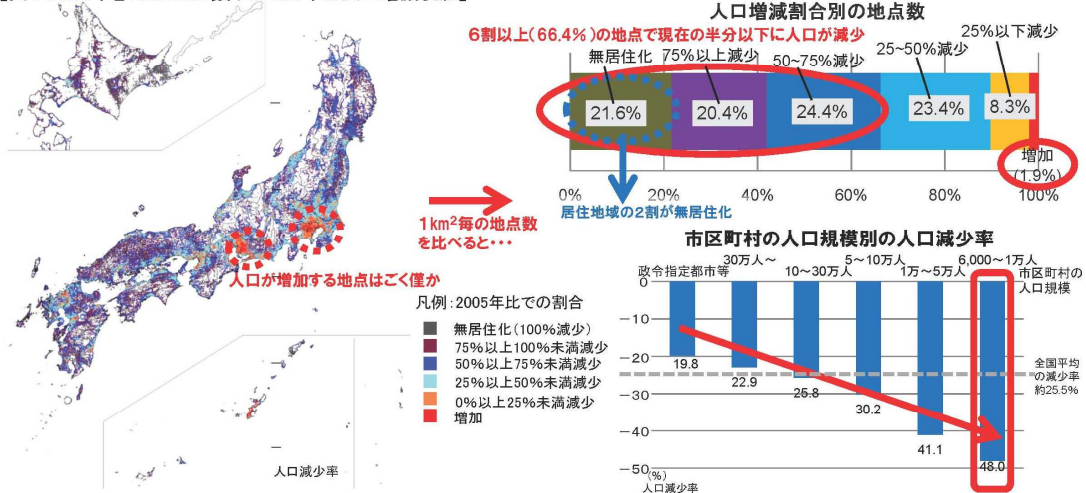
(国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ概要より)

第II章 地域別にみた人口減少及び少子高齢化

国土の大部分で人口が疎になる一方、東京圏等に集中が起きる 国土交通省

- 全国を「1km<sup>2</sup>毎の地点」で見ると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に**人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上**を占める。
- 人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。**
- 「市区町村の人口規模別」にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。また、人口規模が10万人以下の市区町村では、平均の人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人口6,000~1万人の市区町村では、人口がおおよそ半分に減少する。

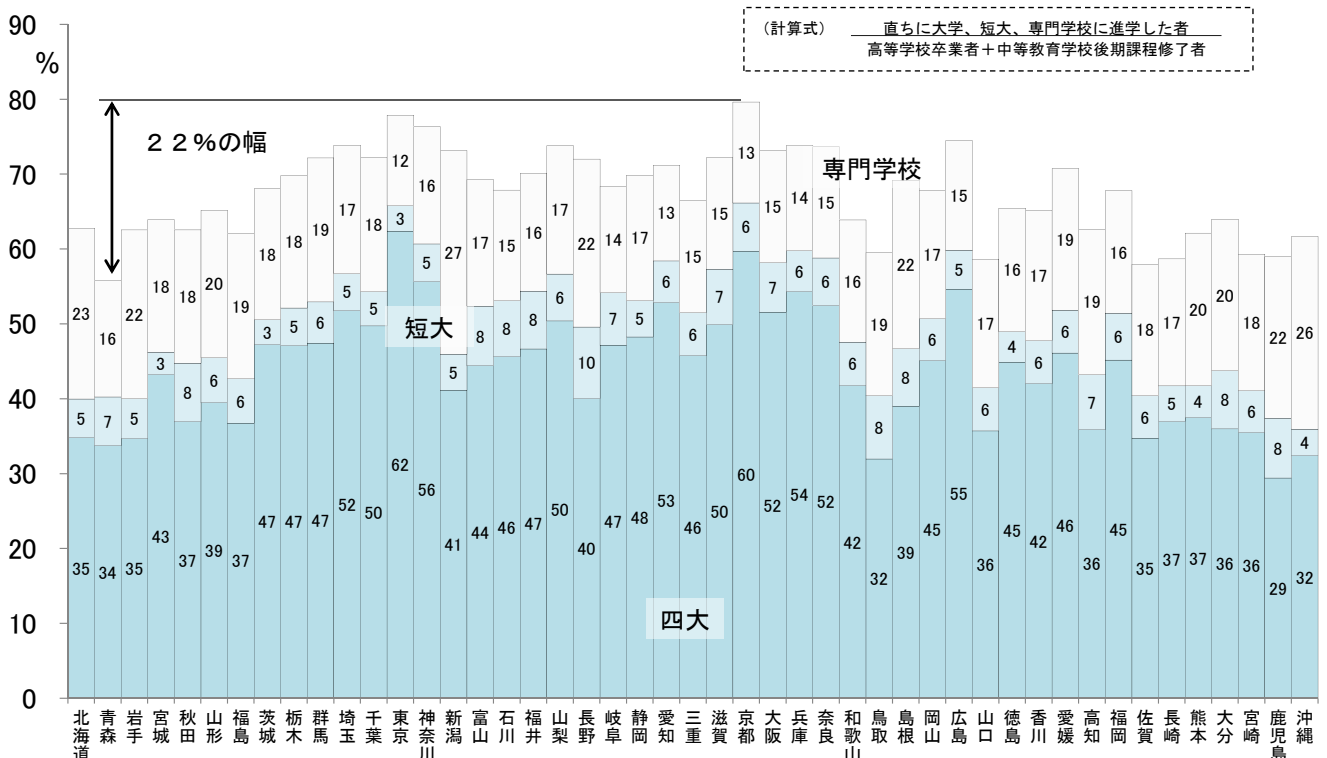
【図1:2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



⇒これから生じる人口減少は、国土全体での**人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行**するという、これまで経験したことがない新たな現象が進行すると考えられ、そのことにより生じる課題を整理・検討する必要。

## 都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校含む)

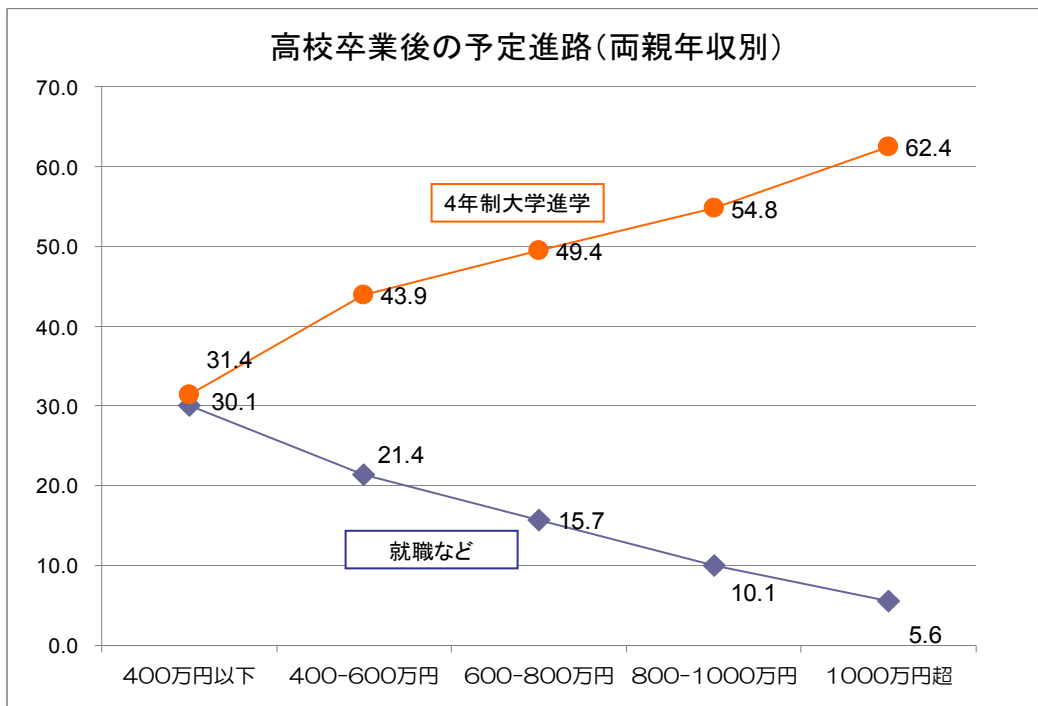
○平成24年度の都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校を含む)をみると、京都(79%)、東京(77%)が高く、青森(57%)、佐賀(59%)で低い。京都と青森では22%の幅。





## 高校卒業後の進路(両親年収別)

○ 両親の年収と高校卒業後の進路には相関関係が見られ、その後の就労形態や生涯所得とも相俟って、社会格差の再生産や世代間の連鎖に繋がるおそれ。



出典: 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター  
「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

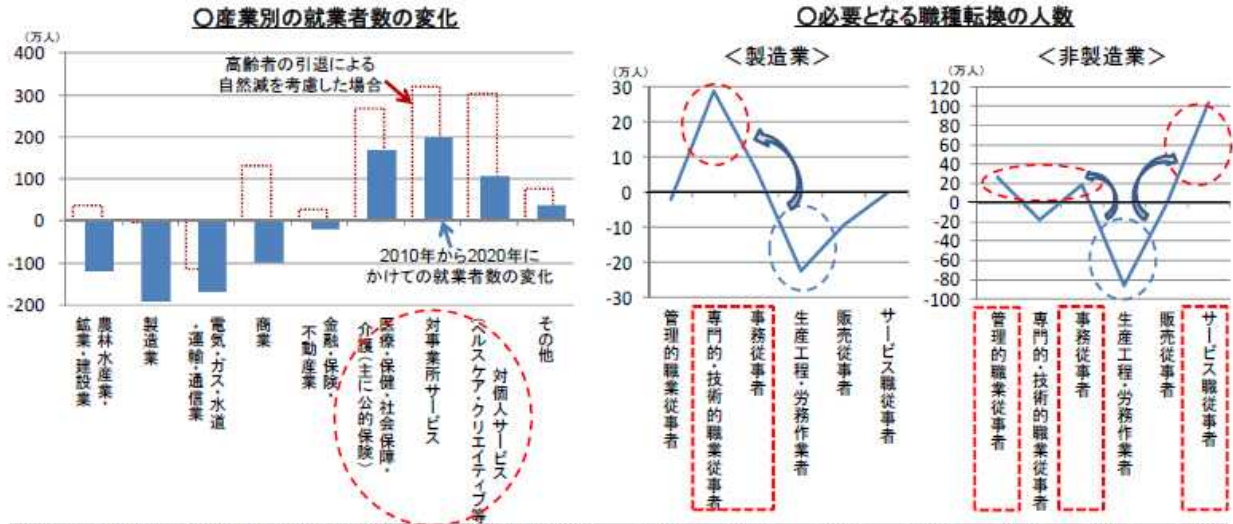
## (3) 我が国の就業構造の将来予測等



## 2020年の就業構造の将来予測について

○2020年にかけて、医療介護(公的保険)、対事業所サービス(新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等)、対個人サービス(ヘルスケア、クリエイティブ等)で各300万人程度、合計で約1000万人規模の就業者数の増加が必要 → 他産業からの労働移動に加え、女性、高齢者、若者の新規就労が不可欠

○さらに、同じ産業内においても、生産・労務工程から、専門・技術職、事務職、サービス職等への約200万人規模の職種転換が必要 → 社会人の「学び直し」機会の創出等が必要

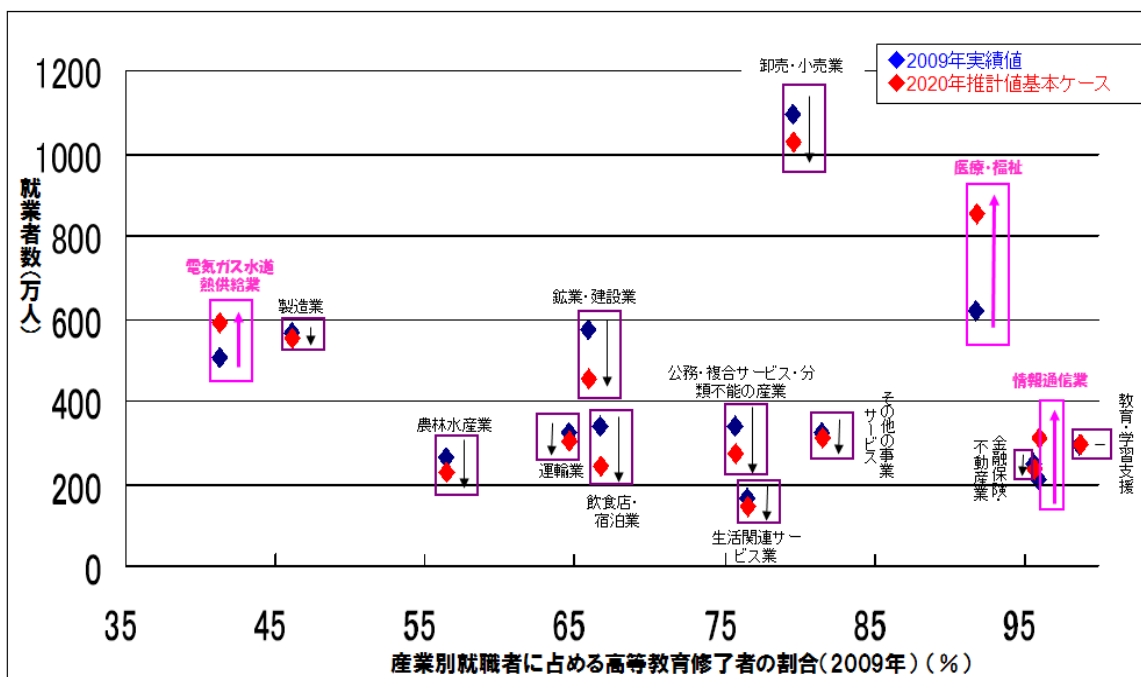


出所：経済産業省産業構造審議会新産業構造部会における試算  
試算の前提：①ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業における潜在需要の掘り起こし、②アジア諸国向けの輸出・投資の拡大

平成24年4月27日デフレ脱却等経済状況検討会議(資料5)

## 2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について

○「情報通信業」「医療・福祉」で就業者数が大きく増加するとの予測があり、こうした分野では就職者に占める高等教育修了者(専門学校を含む)の割合が高い。



就業者に占める高等教育修了者の割合は、文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)  
就業者数の2009年実績値は総務省統計局「労働力調査」、  
2020年推計値は(独)労働政策研究・研修機構「産業別就業者数の将来推計」(H22年12月)であり、付加価値誘発額から労働力需要を推計したもの。  
調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない。

## (4) 我が国の大学数・学生数の状況

### ○大学数・学生数

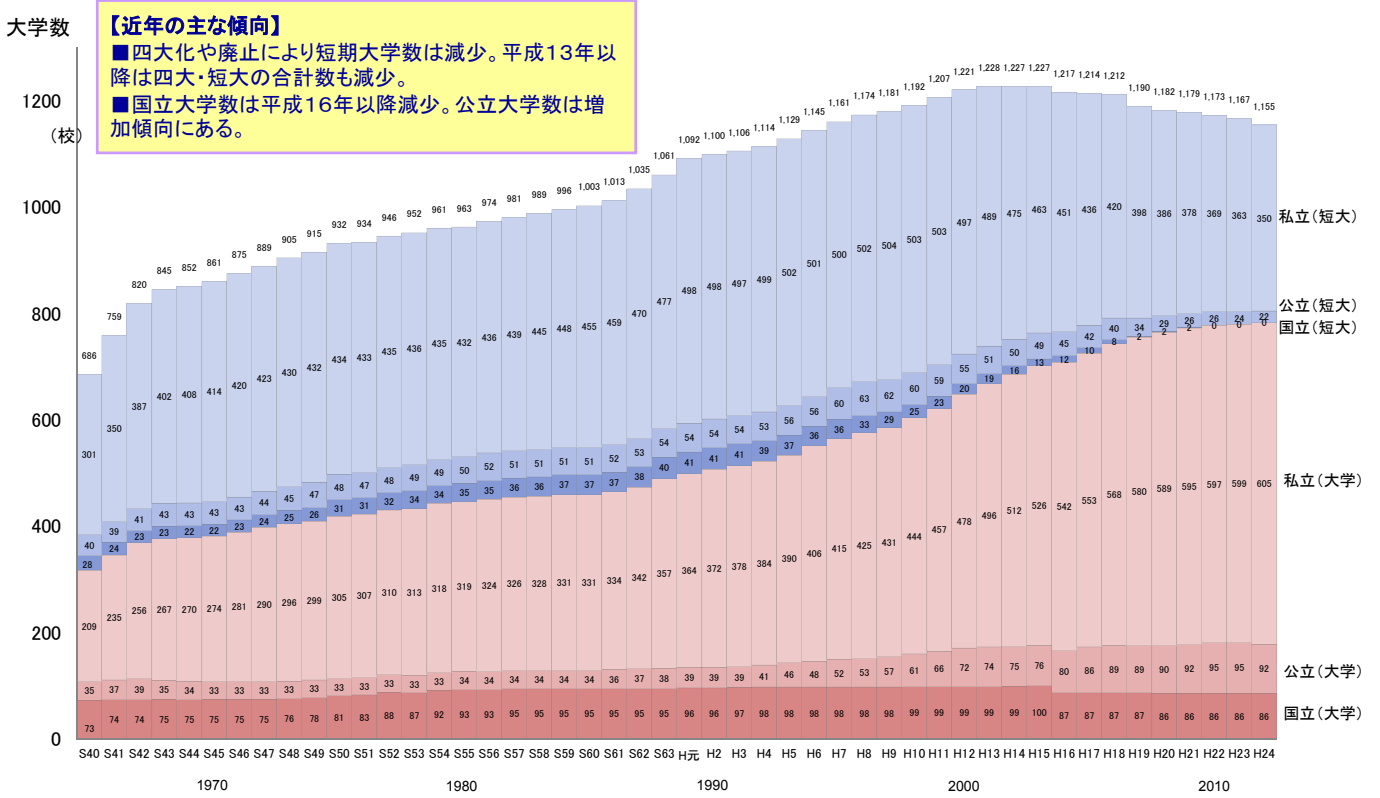
#### ①学校数（校）

| 区分  | 計        | 大 学      |                | 短期大学     |
|-----|----------|----------|----------------|----------|
|     |          |          | うち大学院<br>を置く大学 |          |
| 計   | 1,212    | 783      | 621            | 372      |
| (%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%)       | (100.0%) |
| 国 立 | 137      | 86       | 86             | 0        |
| (%) | (11.3%)  | (11.0%)  | (13.8%)        | (0.0%)   |
| 公 立 | 117      | 92       | 75             | 22       |
| (%) | (9.7%)   | (11.7%)  | (12.1%)        | (5.9%)   |
| 私 立 | 958      | 605      | 460            | 350      |
| (%) | (79.0%)  | (77.3%)  | (74.1%)        | (94.1%)  |

#### ②学生数（人）

| 区分  | 計         | 大 学       |         | 短期大学<br>(本科) |
|-----|-----------|-----------|---------|--------------|
|     |           | (学部)      | (大学院)   |              |
| 計   | 2,961,480 | 2,560,909 | 263,289 | 137,282      |
| (%) | (100.0)   | (100.0)   | (100.0) | (100.0)      |
| 国立  | 603,578   | 448,810   | 154,768 | 0            |
| (%) | (20.4)    | (17.5)    | (58.8)  | (0.0)        |
| 公立  | 150,163   | 126,300   | 16,276  | 7,587        |
| (%) | (5.1)     | (4.9)     | (6.2)   | (5.5)        |
| 私立  | 2,207,739 | 1,985,799 | 92,245  | 129,695      |
| (%) | (74.5)    | (77.5)    | (35.0)  | (94.5)       |

# 近年の大学・短大数の推移(昭和40～平成24年度)

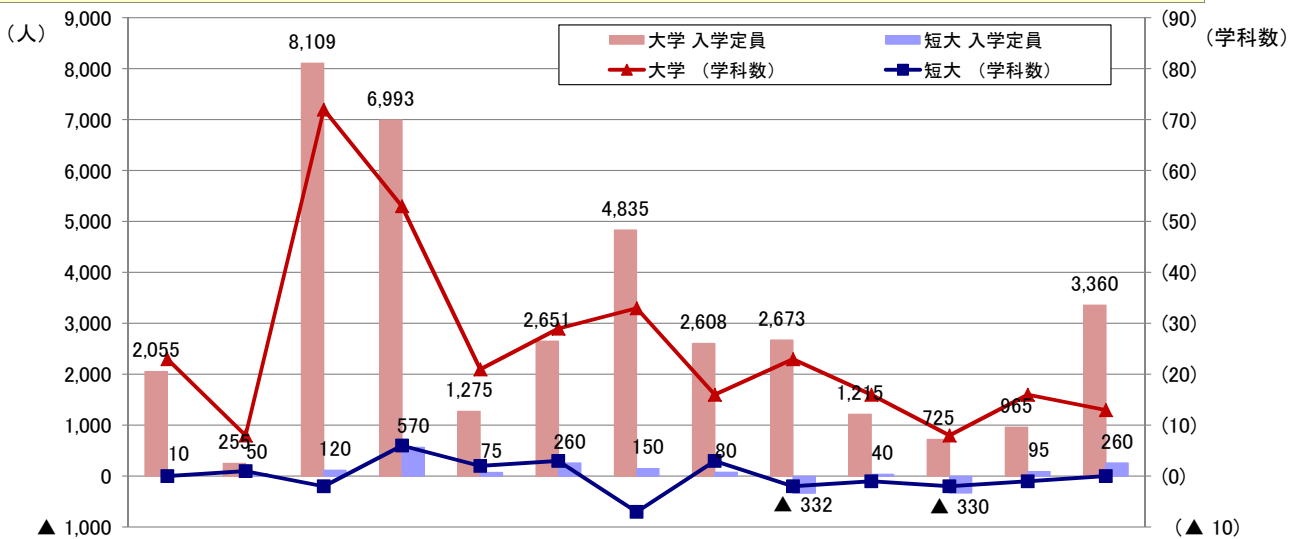


※学生募集停止の学校も含む。  
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典)文部科学省「学校基本調査」

## 地域別の公私立大学・短大の学科・入学定員の増減(H19→23年度)

- 都市部では、学科数・入学定員が特に増加。
- 京都、広島では、短期大学の入学定員が減少。



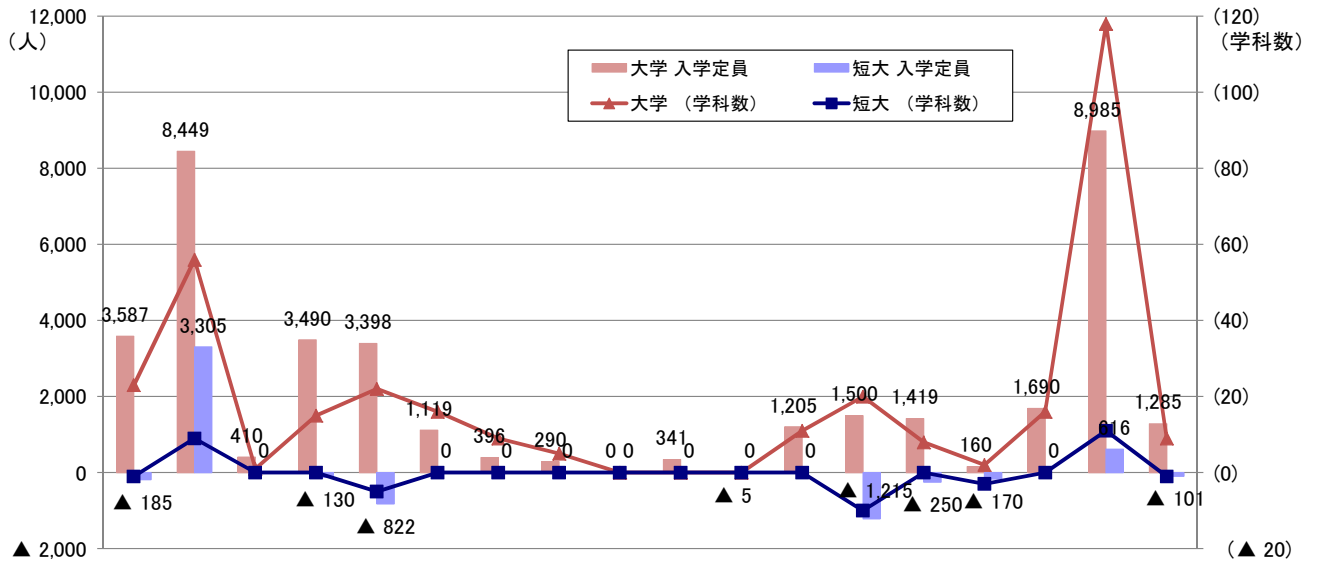
▲ 1,000 (▲ 10)

| 区分       | 北海道・東北 | 宮城  | 関東・甲信越 | 東京    | 東海・北陸 | 愛知    | 近畿    | 大阪    | 京都    | 中国・四国 | 広島   | 九州   | 福岡    |
|----------|--------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| 大学 (学科数) | (23)   | (8) | (72)   | (53)  | (21)  | (29)  | (33)  | (16)  | (23)  | (16)  | (8)  | (16) | (13)  |
| 大学 入学定員  | 2,055  | 255 | 8,109  | 6,993 | 1,275 | 2,651 | 4,835 | 2,608 | 2,673 | 1,215 | 725  | 965  | 3,360 |
| 短大 (学科数) | (0)    | (1) | (▲2)   | (6)   | (2)   | (3)   | (▲7)  | (3)   | (▲2)  | (▲1)  | (▲2) | (▲1) | (0)   |
| 短大 入学定員  | 10     | 50  | 120    | 570   | 75    | 260   | 150   | 80    | ▲332  | 40    | ▲330 | 95   | 260   |

北海道・東北は、宮城を除く、関東・甲信越は東京を除く、東海・北陸は愛知を除く、近畿は大阪、京都を除く、中国・四国は広島を除く、九州は福岡を除く。このデータは、公私立大学等の設置認可と収容定員増の認可に関するものであり、届出設置分は含んでいない。

# 分野別の公私立大学・短大の学科・入学定員の増減（H19→23年度）

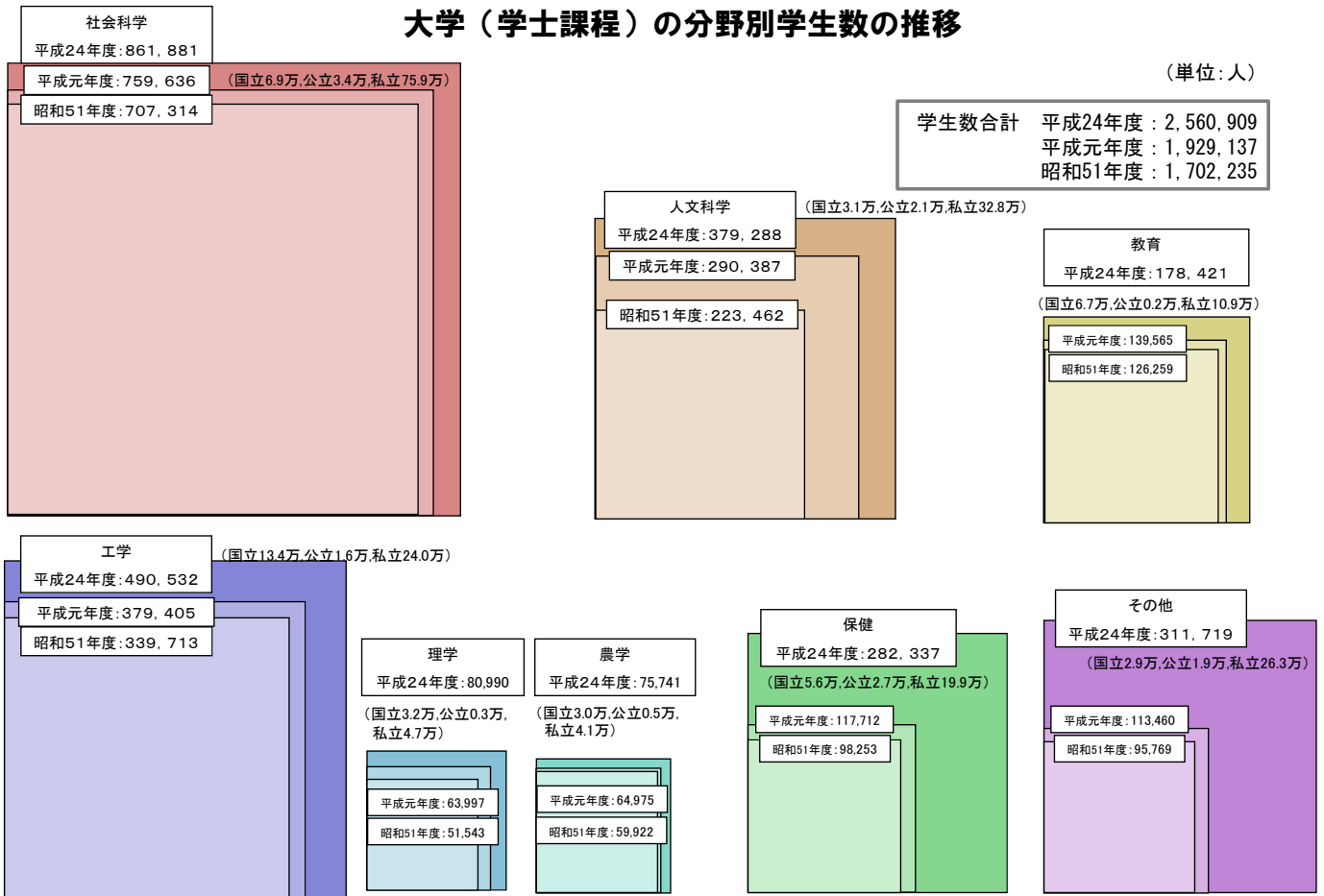
- 教育、保健衛生分野では、学科数・入学定員の増加が顕著。
- 短期大学において、学科数・入学定員が増加したのは、教育、保健衛生分野のみ。



| 区分       | 文学    | 教育学・保育学 | 法学  | 経済学   | 社会学・社会福祉学 | 理学    | 工学  | 農学  | 獣医学 | 医学  | 歯学  | 薬学    | 家政     | 美術    | 音楽   | 体育    | 保健衛生学 | 学際    |
|----------|-------|---------|-----|-------|-----------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--------|-------|------|-------|-------|-------|
| 大学 (学科数) | (23)  | (56)    | (1) | (15)  | (22)      | (16)  | (9) | (5) | (0) | (0) | (0) | (11)  | (20)   | (8)   | (2)  | (16)  | (118) | (9)   |
| 大学 入学定員  | 3,587 | 8,449   | 410 | 3,490 | 3,398     | 1,119 | 396 | 290 | 0   | 341 | ▲5  | 1,205 | 1,500  | 1,419 | 160  | 1,690 | 8,985 | 1,285 |
| 短大 (学科数) | (▲1)  | (9)     | (0) | (0)   | (▲5)      | (0)   | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0)   | (▲10)  | (0)   | (▲3) | (0)   | (11)  | (▲1)  |
| 短大 入学定員  | ▲185  | 3,305   | 0   | ▲130  | ▲822      | 0     | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0     | ▲1,215 | ▲250  | ▲170 | 0     | 616   | ▲101  |

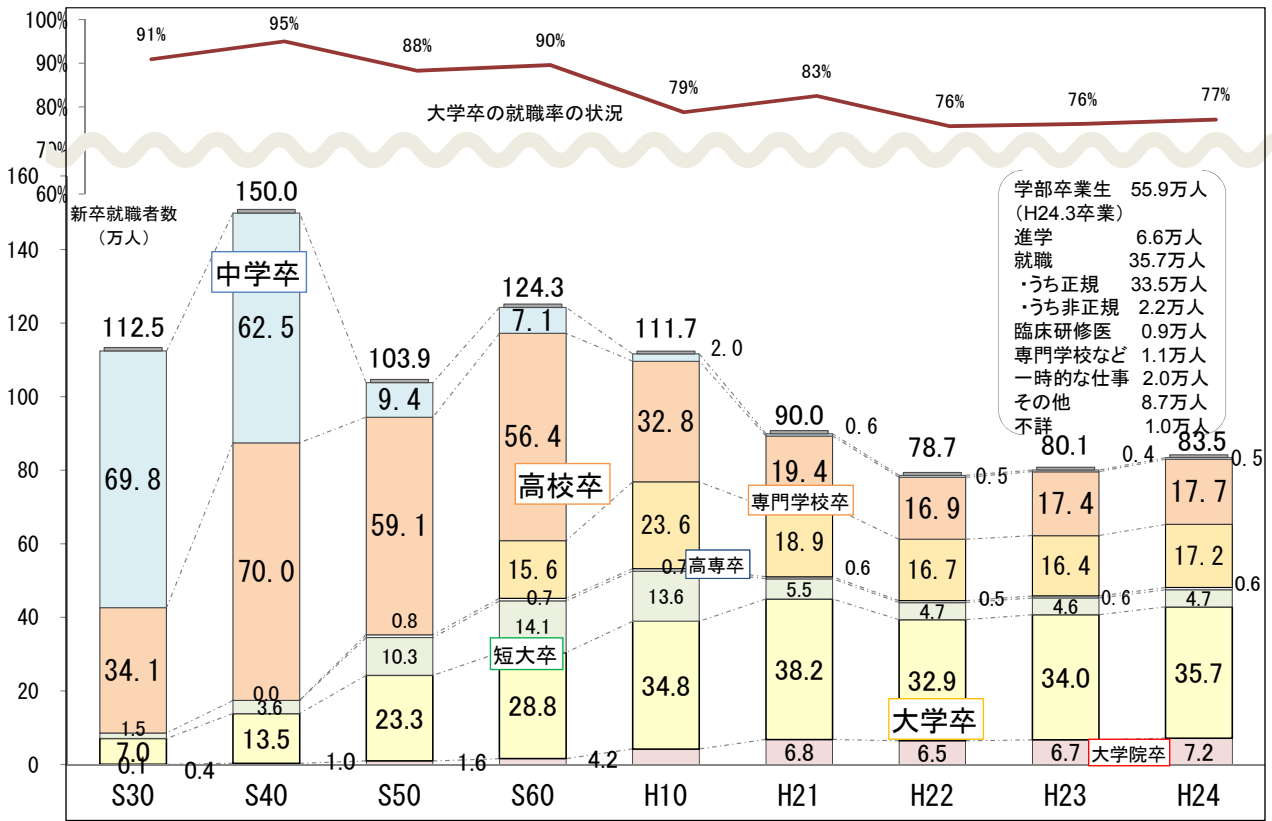
このデータは、公私立大学等の設置認可と収容定員増の認可に関するものであり、届出設置分は含んでいない。

## 大学（学士課程）の分野別学生数の推移



文部科学省「学校基本調査」より作成

## 新卒就職者数の推移



※文部科学省「学校基本調査」の各年度の「就職者数」を集計したもの（「一時的な仕事に就いた者」は含まない）。  
 ※折れ線グラフの「就職率」は「就職者数」／（「就職者数」「一時的な仕事に就いた者」「就職も進学もしていない者」の合計）により便宜的に算出したもの。

## (5) 大学進学者の国際比較